

令和8年度

小笠原村生活排水処理事業会計予算書
及 び 予 算 説 明 書

目

次

令和8年度小笠原村生活排水処理事業会計予算	1
令和8年度小笠原村生活排水処理事業会計予算実施計画	5
令和8年度小笠原村生活排水処理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8
令和8年度小笠原村生活排水処理事業会計予定貸借対照表(当年度分)	1 2
注記	1 5
令和7年度小笠原村生活排水処理事業会計予定損益計算書(前年度分)	1 7
令和7年度小笠原村生活排水処理事業会計予定貸借対照表(前年度分)	1 8
令和8年度小笠原村生活排水処理事業会計予算説明書	2 1

令和8年度

小笠原村生活排水処理事業会計予算書

令和8年度小笠原村生活排水処理事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度小笠原村生活排水処理事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数		1,627 戸
(2) 年間総汚水処理量		266,838 m ³
(3) 一日平均汚水処理水量		731 m ³
(4) 主な建設改良事業		
コミュニティプラント整備事業		22,220 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業費用のうち委託料の財源にあてるため、企業債2,900千円を借り入れる。

	収	入	
第 1 款 生活排水処理事業収益			240,316 千円
第 1 項 営業収益			55,424 千円
第 2 項 営業外収益			184,892 千円
	支	出	
第 1 款 生活排水処理事業費用			254,325 千円
第 1 項 営業費用			251,607 千円
第 2 項 営業外費用			2,718 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 87,945千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,210千円及び過年度分及び当年度分損益勘定留保資金85,735千円で補てんするものとする。)

		収	入
第 1 款	資本的収入		22,220 千円
	第 1 項 企業債		11,000 千円
	第 2 項 一般会計補助金		110 千円
	第 3 項 補助金		11,110 千円
		支	出
第 1 款	資本的支出		110,165 千円
	第 1 項 建設改良費		33,869 千円
	第 2 項 固定資産購入費		1,572 千円
	第 3 項 企業債償還金		74,724 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
コミュニティプラント 整備債	11,000	証書借入	利率 年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り 入れる資金について、利率見直し を行った後においては、当該見直 し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし 企業財政その他の都合により繰上償 還又は低利債に借り換えることがで きる。
公営企業会計適用債	2,900			
計	13,900			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

19,127 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 生活排水処理事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、154,459千円である。

令和 8 年 3 月 1 0 日 提出

小笠原村長

渋谷 正 昭

令和8年度

小笠原村生活排水処理事業会計予算に関する説明書

令和8年度小笠原村生活排水処理事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 生活排水処理事業収益			240,316	
	1 営 業 収 益		55,424	
		1 コミュニティプラント 使 用 料	49,661	下水道料金収入
		2 浄 化 槽 使 用 料	5,708	下水道料金収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	55	手数料、経費負担金等
	2 営 業 外 収 益		184,892	
		1 一 般 会 計 補 助 金	154,349	一般会計補助金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	27,543	長期前受金戻入
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	3,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 生活排水処理事業費用			254,325	
	1 営 業 費 用		251,607	
		1 コミュニティプラント費	80,765	生活排水処理施設の維持管理に要する費用
		2 浄 化 槽 費	7,441	浄化槽施設の維持管理に要する費用
		3 総 係 費	36,804	事業運営管理に要する経費
		4 減 価 償 却 費	126,597	固定資産減価償却費
	2 営 業 外 費 用		2,718	
		1 支 払 利 息	2,718	企業債利息

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			22,220	
	1 企業債		11,000	
		1 企業債	11,000	企業債借入金
	2 一般会計補助金		110	
		1 一般会計補助金	110	一般会計補助金
	3 補助金		11,110	
		1 国庫補助金	11,110	国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			110,165	
	1 建設改良費		33,869	
		1 コミュニティプラント 建設改良費	33,869	施設の整備に要する費用
	2 固定資産購入費		1,572	
		1 有形固定資産購入費	1,572	機器等の設置に要する費用
	3 企業債償還金		74,724	
		1 企業債償還金	74,724	企業債償還金

令和8年度小笠原村生活排水処理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△13,730,000
減価償却費	126,597,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△39,000
長期前受金戻入額	△27,543,000
支払利息	2,718,000
未収金の増減額 (△は増加)	△5,488,525
未払金の増減額 (△は減少)	△241,864
小計	82,146,611
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△2,718,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,428,611
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,221,000
国庫(都)補助金等による収入	10,100,000
一般会計繰入金による収入	110,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,011,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	13,900,000
企業債償還による支出	△74,724,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,824,000
資金増加額 (又は減少額)	△3,406,389
資金期首残高	76,938,177
資金期末残高	73,531,788

第2 給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	備考
		報酬	給料	手当	計			
本年度	2	0	8,679	6,823	15,502	3,625	19,127	負担金 824
前年度	2	0	9,511	7,420	16,931	3,635	20,566	(513)
比較	0	0	△ 832	△ 597	△ 1,429	△ 10	△ 1,439	

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	管理職特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	372	958	331	228	715	1,951	2,028
	前年度	336	415	1,528	60	714	2,051	2,076
	比較	36	543	△ 1,197	168	1	△ 100	△ 48

手当の内訳	区分	児童手当	特殊作業手当	合計
	本年度	240	0	6,823
	前年度	240	0	7,420
	比較	0	0	△ 597

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	備考
		報酬	給料	手当	計			
本年度	2		8,679	6,823	15,502	3,625	19,127	負担金 824
前年度	2		9,511	7,420	16,931	3,635	20,566	(513)
比較	0	0	△ 832	△ 597	△ 1,429	△ 10	△ 1,439	

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	管理職特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	372	958	331	228	715	1,951	2,028
	前年度	336	415	1,528	60	714	2,051	2,076
	比較	36	543	△ 1,197	168	1	△ 100	△ 48

手当の内訳	区分	児童手当	特殊作業手当	合計
	本年度	240	0	6,823
	前年度	240	0	7,420
	比較	0	0	△ 597

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 832	1. 給与改定に伴う増減分	0	8年度給与改定に伴う経費	
		2. 普通昇給に伴う増減分	0	普通昇給に伴う経費(前年度比)	昇給別職員数 昇給期 職員数 1月 2人 延伸 0人
		3. その他の増減分	△ 832		職員の異動状況 本年度 2人 前年度 2人
手 当	△ 597	1. 制度改正に伴う増減分	0		
		2. その他の増減分	△ 597	扶養手当 36 地域手当 543 超過勤務手当 △ 1,197 管理職特別勤務手当 168 管理職手当 1 期末手当 △ 100 勤勉手当 △ 48	
		3. 会計年度任用職員分	0	期末手当 0 勤勉手当 0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分	一般行政職	
	平均給料月額	平均給与月額
令和8年1月1日現在	平均給料月額	398,950
	平均給与月額	478,174
	平均年齢	57
令和7年1月1日現在	平均給料月額	387,950
	平均給与月額	442,200
	平均年齢	56

イ 初任給

(単位:円)

区 分	小笠原村	国
	一般行政職	一般行政職
高校卒	200,300	200,300
短大卒	216,500	216,500
大学卒	232,000	232,000

ウ 等級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
令和8年1月1日現在	5級	1	50.0
	4級	1	50.0
	3級		0.0
	2級		0.0
	1級		0.0
	計	2	100.0
	令和7年1月1日現在	5級	1
4級		1	50.0
3級			0.0
2級			0.0
1級			0.0
計		2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 内 容	
一 般 行 政 職	5級	課長の職務又はこれに相当する職務
	4級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務
	3級	係長及び主査の職務又はこれに相当する職務
	2級	主任の職務又はこれに相当する職務
	1級	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

	区 分	合 計	職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給別内訳	1号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	0		
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	0		
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0			

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支 給 月		支給率 (月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和8年1月1日現在)

(単位:月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当(令和8年4月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

支給対象地域	全 域
支給率	10.0%
支給対象職員数	2人
国の制度	地域区分により 20.0~0%

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊 勤務手当の名称	特殊作業手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	※交通機関利用者 1か月あたりの支給額限度 村 30,000円 国 150,000円

令和8年度小笠原村生活排水処理事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		40,603,750	
ロ	建	物	169,692,759		
		減価償却累計額	<u>△ 45,331,360</u>	124,361,399	
ハ	構	築物	1,506,135,725		
		減価償却累計額	<u>△ 234,126,494</u>	1,272,009,231	
ニ	機 械	及 び 装 置	573,679,023		
		減価償却累計額	<u>△ 136,554,646</u>	437,124,377	
ホ	車 両	運 搬 具	694,083		
		減価償却累計額	<u>△ 660,337</u>	33,746	
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		4,506,290		
		減価償却累計額	<u>△ 994,230</u>	3,512,060	
ト	建 設 仮 勘 定			11,809,091	
	有 形 固 定 資 産 合 計				<u>1,889,453,654</u>

(3) 投資その他資産

投 資 有 価 証 券	0
出 資 金	0
長 期 貸 付 金	0
長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金	0

注 記

I 重要な会計方針

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15 ～ 50年
構築物	8 ～ 50年
機械及び装置	5 ～ 20年
車両運搬具	3 ～ 5年
工具・器具及び備品	4 ～ 10年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は462,487千円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本村生活排水処理事業会計は、コミュニティプラント及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、コミュニティプラント及び浄化槽事業の2つを報告セグメントとしている。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
コミュニティプラント	市街地における、し尿・生活排水の処理
浄化槽事業	市街地外における、し尿・生活排水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

項目	コミュニティプラント	浄化槽事業	合計
営業収益	45,196	5,196	50,392
営業費用	218,771	23,436	242,207
営業損益	△ 173,575	△ 18,240	△ 191,815
経常損益	△ 11,472	△ 2,258	△ 13,730
セグメント資産	1,870,884	144,013	2,014,897
セグメント負債	828,143	115,817	943,960
その他の項目			
他会計繰入金	287,778	21,140	308,918
減価償却費	116,456	10,141	126,597
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,857	364	32,221

Ⅳ その他

引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,453千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,248千円を取り崩す。

令和7年度小笠原村生活排水処理事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益			
(1) コミュニティプラント使用料	45,230,000		
(2) 浄化槽使用料	4,721,000		
(3) その他営業収益	<u>43,000</u>	49,994,000	
2. 営業費用			
(1) コミュニティプラント費	71,898,000		
(2) 浄化槽費	6,042,000		
(3) 総係費	41,751,000		
(4) 減価償却費	139,631,000		
(5) その他営業費用	<u>0</u>	<u>259,322,000</u>	
営業損失			209,328,000
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	153,632,000		
(2) 長期前受金戻入	27,666,000		
(3) 雑収	<u>0</u>	181,298,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	3,035,000		
(2) 雑支出	<u>5,331,000</u>	<u>8,366,000</u>	<u>172,932,000</u>
経常損失			36,396,000
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			36,396,000
前年度繰越利益剰余金			△ 12,579,039
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>48,975,039</u></u>

令和7年度小笠原村生活排水処理事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		40,603,750	
ロ	建	物	169,692,759		
		減価償却累計額	<u>△ 30,289,360</u>	139,403,399	
ハ	構	築 物	1,483,634,725		
		減価償却累計額	<u>△ 167,951,494</u>	1,315,683,231	
ニ	機 械 及 び 装 置		565,389,023		
		減価償却累計額	<u>△ 91,258,646</u>	474,130,377	
ホ	車 両 運 搬 具		694,083		
		減価償却累計額	<u>△ 625,337</u>	68,746	
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		3,076,290		
		減価償却累計額	<u>△ 945,230</u>	2,131,060	
ト	建 設 仮 勘 定			11,809,091	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>11,809,091</u>	<u>1,983,829,654</u>

固 定 資 産 合 計

1,983,829,654

2. 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金			76,938,177	
(2)	未 収 金		46,423,475		
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>0</u>	<u>46,423,475</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>123,361,652</u>
	資 産 合 計				<u><u>2,107,191,306</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			1,105,180,756
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	25,032,450		
ロ 国 庫 補 助 金	1,595,000		
ハ 都 補 助 金	<u>1,834,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>28,461,450</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>48,975,039</u>		
欠 損 金 合 計		<u>48,975,039</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 20,513,589</u>
資 本 合 計			<u>1,084,667,167</u>
資 本 合 計			<u>2,107,191,306</u>

令和8年度 小笠原村生活排水処理事業会計予算説明書

(単位:千円)

款	項	目	当年度(税込)	前年度(税込)	比較	節	予定額	備考
1	生活排水処理事業収益		240,316	235,527	4,789			
	1 営業収益		55,424	54,988	436			
		1 コミュニティプラント 使 用 料	49,661	49,752	△ 91			
						コミュニティプラント使用料	49,661	地域し尿処理施設使用料 事業用水給水料 汲取りし尿受入料金
		2 浄化槽使用料	5,708	5,193	515			
						浄化槽使用料	5,708	浄化槽使用料
		3 その他営業収益	55	43	12			
						手 数 料	55	設計及竣工検査手数料 排水技術者登録手数料 道路占用手続等委任手数料
	2 営業外収益		184,892	180,539	4,353			
		1 一般会計補助金	154,349	152,873	1,476			
						一般会計補助金	154,349	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	27,543	27,666	△ 123			
						長期前受金戻入	27,543	長期前受金戻入
		3 消費税及び地方消費税 還 付 金	3,000	0	3,000			
						消費税及び地方消費税還付金	3,000	消費税還付金

款	項	目	当年度(税込)	前年度(税込)	比較	節	予定額	備考
1	生活排水処理事業費用		254,325	272,242	△ 17,917			
	1 営業費用		251,607	268,263	△ 16,656			
		1 コミュニティプラント費	80,765	79,047	1,718			
						備 消 品 費	250	管理用消耗品
						材 料 費	680	処理施設等材料
						光 熱 水 費	307	光熱水費
						燃 料 費	72	燃料代
						修 繕 費	9,319	処理施設等修繕 管渠維持補修工事 2系攪拌維持補修工事
						手 数 料	204	車検 道路掘削復旧工事監督事務費
						委 託 料	69,636	上下水道施設維持管理業務委託 その他委託
						賃 借 料	138	土地使用料
						保 険 料	150	建物災害共済保険料・自動車 共済保険料・自賠責保険料
						公 課 費	9	車検代
		2 浄 化 槽 費	7,441	6,644	797			
						備 消 品 費	50	管理用消耗品
						修 繕 費	2,618	浄化槽修繕
						手 数 料	378	法定検査料
						委 託 料	4,395	上下水道施設維持管理業務委託

	3 総 係 費	36,804	42,941	△ 6,137			
					給 料	8,679	職員給 2人
					手 当	5,496	扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 管理職特別勤務手当 管理職手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,327	賞与引当金繰入額
					法 定 福 利 費	2,416	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	1,209	法定福利費引当金繰入額
					旅 費	257	職員旅費
					備 消 品 費	98	事務用消耗品・書籍・作業服
					通 信 運 搬 費	17	郵券
					委 託 料	4,231	公営企業会計支援業務委託 消費税申告支援業務委託 その他委託
					賃 借 料	1,210	施設管理システムライセンス料 施設管理システム料 光ケーブル使用料
					研 修 費	209	研修負担金
					負 担 金	11,655	退職手当組合負担金 使用料徴収負担金 会計年度職員経費
		4 減 価 償 却 費	126,597	139,631	△ 13,034		
					有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	126,597	構築物等減価償却費
2 営業外費用		2,718	3,979	△ 1,261			
	1 支 払 利 息	2,718	2,979	△ 261			
					企 業 債 利 息	2,718	生活排水処理事業債利子 公営企業会計適用債利子
	2 消費税及び地方消費税	0	1,000	△ 1,000			

款	項	目	当年度(税込)	前年度(税込)	比較	節	予定額	備考
1	資本的收入		22,220	0	22,220			
	1 企業債		11,000	0	11,000			
		1 企業債	11,000	0	11,000			
						企業債	11,000	建設改良等企業債
	2 一般会計補助金		110	0	110			
		1 一般会計補助金	110	0	110			
						一般会計補助金	110	一般会計補助金
	3 補助金		11,110	0	11,110			
		1 国庫補助金	11,110	0	11,110			
						国庫補助金	11,110	国庫補助金

款	項	目	当年度(税込)	前年度(税込)	比較	節	予定額	備考
1	資本的支出		110,165	63,480	46,685			
	1 建設改良費		33,869	3,271	30,598			
		1 コミュニティプラント 建設改良費	33,869	3,271	30,598			
						旅費	136	職員旅費
						備用品費	84	事務用消耗品
						工事請負費	33,649	公設ます設置/取替工事 送排風機取替工事 高圧気中開閉器取替工事 管網整備工事
	2 固定資産購入費		1,572	1,572	0			
		1 有形固定資産購入費	1,572	1,572	0			
						工具・器具及び備品購入費	1,572	設備用備品
	3 企業債償還金		74,724	58,637	16,087			
		1 企業債償還金	74,724	58,637	16,087			
						企業債償還金	74,724	企業債償還金 公営企業会計適用償還金